

個 別 注 記 表

C S N地方創生ネットワーク株式会社

自 平成26年10月28日
至 平成27年 9月30日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………最終仕入れ原価法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……………建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……………定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。